

# 日本NIE学会会報

第55号

〔発行所〕日本NIE学会事務局

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1 横浜国立大学教育人間科学部 重松克也研究室内

TEL/FAX 045-339-3433 E-mail jssnie2005@gmail.com

## 日本NIE学会第20回大会報告

大会実行委員長 小田 泰司

令和5年12月2日に、福岡教育大学(福岡県宗像市)で、日本NIE学会第20回大会が開催いたしました。2019年に鳴門教育大学にて開催された第16回大会以来の対面での大会開催でした。福岡県での開催になりましたので、大会にご参加いただけるか心配しておりましたが、高校生も含めて90名もの方々にご来場いただき、うれしくっております。

プログラムは昨年に倣い、自由研究発表に始まり、高校生による「NIE生徒研究発表会」、シンポジウムで構成しました。オンライン発表も含めた自由研究発表では、10件のご発表をいただきました。小学校から大学、専門学校まで10～20代の青少年に対する教育活動において、新聞をどのように活用すべきかがそれぞれの観点から論じられておりました。

高校生による「NIE生徒研究発表会」では、京都先端科学大学附属高等学校、奈良市立一条高校広島国際学院高等学校、新渡戸文化高等学校の4校に研究発表会に参加いただきました。高校生らしい視点で社会に課題を見出し、記事を基に鋭い視点で分析・構成した研究発表には感心するばかりでした。

シンポジウムでは、池田泰弘先生、芳川真理先生、中善則先生にご登壇いただき、「情報過多時代のNIE人材の育成」のテーマでそれぞれの「自分育て」「教師育て」「子ども育て」といった人材育成について論じていただきました。そもそもこのテーマを選択した理由は、私が大学で担当する授業「新聞等メディアを活用した授業づくり」で、今は新聞を取っていないが、「卒業して教員になったら新聞を購読して読みたい」という学生が少なからずいたことがきっかけです。社会に出た彼らは、教員としてまたは一市民として、情報と自分の生活、学びをどのように結び付けながら自らの生や職責を全うしていくのかに関心をもちました。登壇者の方々には、私が学生に期待する歩みをイメージできる、すばらしい取り組みをご発表いただきました。

大会は1日開催でしたが、充実したものになったと感じております。最後になりましたが、開催にあたり、ご協力いただきました新聞関係者、教育関係者、学会員の皆様に感謝を申し上げます。

## シンポジウム報告

### 「情報過多時代の NIE 人材の育成」

コーディネーター 野津孝明（鳥根県立隠岐島前高等学校）

新聞購読家庭が減少傾向にあり、子どもたちや教師が日常的に新聞を閲読する機会を失いつつある。民主主義社会において、市民の意思形成や監視機能を果たすメディアである新聞が衰退すると、市民の情報源や議論の場が乏しくなり、社会の多様性や活力が失われる恐れがある。これまで新聞を日常的に読んできたであろう世代の教員も多くが大量退職する時代を迎え、新聞活用教育への関心が薄れることを懸念する。

情報過多の時代にどのように新聞の学び手を育てていけばよいのか。シンポジウムでは「NIE 人材」—NIE 実践者の育成について、教育現場で実践を重ね、次代を担う人材の育成に携わっている3人が登壇し、それぞれの立場から論じた。

本学会研究奨励賞も受賞した弘前大学の池田泰弘氏は、「NIE を担う人材育成に向けて—自分育てと他者育ての視点から—」NIE の魅力や効果が、多様な社会情報の掲載、子どもの社会観の涵養、新聞を通じた資質・能力の育成にあるとし、自分育て、他者育てについて論じられた。他者育てのアプローチは継承者の育成、創造者の育成であり、ゴールとして主体的・自立的実践者を示唆された。NIE 実践者～NIE 指導者～研究者という自身のライフストーリーから、それぞれの立場での目指す方向性についても明示された。

大阪シティズンシップ研究会で、教員や新聞記者とともに「子ども新聞記者」の育成に取り組む花園大学の中善則氏は、「情報過多時代の NIE 人材の育成—地域社会・新聞社との共同で、成果を挙げた学校関係者（協働による人材育成）として—」中学校での新聞づくりの実際について述べられた。ともに NIE に取り組んだ朝日新聞大阪本社の江原健大氏、元読売新聞大阪本社編集委員の福田徹氏の新聞社の立場からのメッセージも紹介された。現在進めておられる全国のこども記者をつなげる「子ども新聞」の取り組みについても報告、新聞づくりを通してシティズンシップを育てたいこと、NIE 実践者を増やしたいという熱い思いを語られた。

中国新聞社の NIE コーディネーター・広島県 NIE 推進協議会事務局の芳川真理氏は「NIE 人材の育成—元校長・現 NIE コーディネーターとして—」校長時代の二つの取り組みを紹介された。学校全体で ICT と NIE を結び付けたデジタル新聞の作成と、校内の研究と NIE をリンクさせ、「働き方改革」と共存できる NIE を目指した取り組みである。さらに NIE コーディネーターの立場からの助言として「自分の実践を職員室で話すこと」「校長がリーダーシップをとり組織的に取り組む」ことを挙げられた。中国新聞のワークシートを一般の教員へ監修依頼することで人材育成を図っている現在の取り組みについても述べられた。

コメントーターの植田恭子からは、情報時代の教育システムでは指導者が「伴走者」かつ「伴奏者」であることが重要であること。デビット・バッキングラムの『メディア教育宣言』の「教育の役割は、メディアの恩恵を最大化し、潜在的なリスクを最小化すること」が提示された。

記録 植田恭子（都留文科大学）

## 「NIE 生徒研究発表会」報告

企画委員会 二田貴広

第20回大会では、昨年(第19回大会)で初めて開催した高校生による「NIE 生徒研究発表会」を引きつづき開催いたしました。

この研究発表会は、近年、自然科学系の学会を中心に「『総合的な探究の時間』など、高校での探究的な学びが盛んになされるようになっており、高校生の探究活動をサポートする動きがある」状況から、日本NIE学会が、「高校生の探究的な学びをサポートする役割を果たし、将来の市民社会を支える主体的に学ぶ力やメディア・リテラシーを備えた市民の育成と探究的な学びの拡充と深化とに貢献」することを目的に企画委員会で計画・実施したものです。

2023年度も全国のNIE実践指定校とNIE推進協議会にご案内をした結果、8月のプレ大会には全国から5つの高校から9チームが参加してくださいました。プレ大会での発表と発表への学会員からのアドバイス、アドバイスを受けてブラッシュアップした探究の成果物への更なるアドバイスを経て、第20回大会で発表する4つの高校を選考しました。発表当日は学会員から、高校生の探究活動を支える温かいアドバイスが贈られました。発表されたテーマは下記の通りです(発表順)。

「女芸人とフェミニズム」 奈良市立一条高等学校

「トー横キッズが自律から自立できる社会へ」 新渡戸文化高等学校

「新聞記事から考えるジェンダーバイアス表現」 京都先端科学大学附属高等学校

「SDGs 探究活動を通して学ぼうメディアリテラシーのススメ」 広島国際学院高等学校

上記の発表について審査をおこない、京都先端科学大学附属高等学校に日本NIE学会賞、新渡戸文化高等学校に優秀研究賞、他の高校には研究奨励賞を授与しました。

高校生の探究活動の成果発表であることから、調査方法や分析結果に課題もみられますが、本企画の趣旨であるNIEをテーマとした高校生の探究活動を確実に支えることが学会員のみなさまからの温かいサポートの下にできました。深く感謝を申し上げます。

## 自由研究発表

### ■第1分科会 司会：橋本祥夫(京都文教大学)

#### 1 福丸恭伸(鹿児島市立天保山中学校)

「新聞統計記事に関する生徒の理解度を探る～評価問題実施後の分析を通して～」

評価問題実施後の分析を通して、新聞統計記事の学習効果が報告された。学習指導上のプラス面は、記事全体の内容を読み取ることで統計資料や記事の概要を理解できることや自分なりの感想や意見をもつことができること。マイナス面は、統計資料そのものの読み取りや原因・課題を捉える力が不十分で、自分の意見を深めるまでに至っていないことが挙げられた。小学校国語科との連携や無回答への方策等について質疑が交わされた。

#### 2 古家正暢(帝京大学)

「『新聞・紙』を通した深い学びが民主主義を次世代へと繋ぐ～『新聞切り抜き作品コンクール』の指導を通して」

発表者と共同研究者の実践報告をもとに、民主主義を次世代へと繋ぐために「新聞・紙」を中軸に置いた教育活動を積み上げるべきとする提案であった。「新聞切り抜き作品づくり」や「投稿」は効果的な学習活動であるとして、主に前者の指導方法と成果が報告された。「今後、アドバイザーや地域人材が担う地域移行型 NIE 部（部活動）があってもいいのではないか。そこでは新聞記事を基に哲学的対話等をする」という提案に対して質問があった。

### 3 鷺原 進 (愛媛大学)

#### 「アメリカ合衆国社会科成立期 Civics における新聞」

Mabel Hill (1864 ~ 1957) の *The Teaching of Civics 1914* と連邦政府内務省教育局（当時）の公報として出された報告書 *The Teaching of Community Civics 1915* との比較を通して、米国社会科成立のオルタナティブを提示し、当時の新聞の役割や意義が報告された。Mabel Hill の教育論では言語理解＝概念理解をするための道具・教材として「新聞」を位置づけており、学習方法論のグローバル性が見られたという。移民で構成する Community という社会的文脈が影響しており、その後、新聞は教材として着目されていくと論じた。

### 4 小原友行 (福山大学)

#### 「デザイン思考」に基づく NIE 学習の開発—単元「米国における日系移民の物語を追いかけて」—

近年注目される「デザイン思考」の考え方に基づく未来創造型の NIE 学習の理論仮説と、開発した単元レベルの授業モデルが報告された。「国際平和文化創造力」を育成することを目標に、「ストーリー性」(物語性)のある教材開発を行い、「デザイン思考」に基づく学習過程を構想した例として、単元「米国における日経移民の物語を追いかけて」が提示された。デザイン思考のもつ多義性として、子どもの育ちと教師の挑戦が挙げられた。

(白井叔子)

## ■第2分科会 司会：柳澤伸司 (立命館大学) 植田恭子 (都留文科大学)

### 1 中田正浩 (四条畷・阪奈中央看護専門学校)

#### 「看護専門学校への NIE 学習の導入について—『教育学』における「現代教育の課題」の解決に向けて—」

看護専門学校の『教育学』における NIE の実際についての発表であった。新聞記事を投げ込み教材として『教育学』の教科書の内容に準拠したレジメを基本に活用する一方、「現代教育の課題」を 10 題提示し、学生に 4 テーマを選択させて双方向の学生主体の授業を進めている。前時に配布した新聞記事を熟読し、キーワードを選び、「問い」を立て、グループで話し合い、発表するという授業の内容について発表された。それにより学生は新聞を読むようになり、患者とのコミュニケーションが図れるようになるなど顕著な変容についても詳細な資料をもとに報告がなされた。

### 2 福田浩三 (兵庫県立伊川谷高等学校)

#### 「多文化共生への橋がけとしての日本語理解を深める—『やさしい日本語』を用いた新聞記事の書き換え実践を通して—」

生徒自らが気になった新聞記事、周りに伝えたい新聞記事を「はがき新聞」にまとめ直すという学習活動についての報告であった。新聞記事を再構成する際に外国人・高齢者・障がい者に配慮した、簡単な日本語である「やさしい日本語」を用いることで、在日外国人との多文化共生についても考えることにつながり、母語についても見つめ直す好機となっている。年間を見通した新聞の配置はもとより、B4 両面の毎週配布される「学年通信」の配布やひょうご新聞感想文コンクールへの参加、行

事ごとののはがき新聞の作成等の継続したNIEの実際についても説明がなされた。

### 3 松井圭三（中国短期大学総合生活学科）

#### 「NIE 社会福祉演習の実践報告—情報ビジネス学科のアンケートを中心に—」

情報ビジネス学科の「社会福祉概論」の授業において行われた「NIE 社会福祉演習」の実践でのアンケート調査結果についての分析がなされた。新聞記事、社会福祉の本質を調べるワークシート、解説で構成されている「NIE 社会福祉演習」のテキスト紹介もあった。

「NIE 社会福祉演習」により、学生の文章力向上につながる効果はあったが、学生が新聞を読んでいない実態が確認されたこともあわせて報告された。

### 4 中善則（花園大学）/ 今宮信吾（大阪大谷大学）/ 伊東広路（読売新聞大阪本社）/ 岡本 健（守口市立藤田小学校）/ 角野綾子（JAE）/ 高橋涼介（長尾谷高等学校京都校）/ 徳永加代（帝塚山大学）/ 西村まさみ（京丹後市口大野地区公民館）/ 村瀬優希（宮津市立宮津中学校）

#### 「Society5.0 を見据えた新聞づくり—「学び続ける主権者」の育成を目指して—」

「子どもが情報発信者として新聞をつくり、読者と交信することで、シティズンシップが向上する」という先行研究をベースに、成果と課題を踏まえて取り組んだNIE実践の報告であった。2022年度守口市立守口小学校6年岡本健学級において①教職員の指導とコーディネート②新聞記事の内容の明確化と読者＝地域住民の想定、新聞づくりにおけるデジタルとアナログのハイブリッドを実践の重点として進められた。「主権者教育」を行う方法として、NIE（新聞づくり）は1つの実践方法として確立できるのではないかというNIEからの主権者教育へのアプローチであった。

## 日本NIE学会第20回総会 報告

4年ぶりに対面での総会が開催され、以下の通り原案が了承されました。ここにご報告申し上げます。

日時：2023年12月2日（土）16：45-17：40

場所：福岡教育大学

次第：【審議事項】

- 1 2022年度事業報告、決算報告および会計監査報告について
- 2 2023年度事業計画および予算について
- 3 役員改選について

【報告事項】

- 1 日本NIE学会研究奨励賞について
- 2 第21回大会について

【審議事項】

### 1 2022年度事業報告、決算報告および会計監査報告について

[事業]

- 8月9日 高校生探究活動発表企画「NIE生徒研究発表会」プレ大会
- 8月31日 学会誌第17号発送、会報50号発行
- 9月4日 常任理事会
- 10月7日 会報51号発行
- 12月4日 研究大会（オンライン）、理事会、総会

3月5日 常任理事会

3月7日 会報52号発行

日本NIE学会 2022年度 収支報告(決算案) (2022年4月1日～2023年3月31日)

収入の部

項目	予算 (円)	決算 (円)	適用 (円)
2021年度繰越金	3,692,158	3,692,158	
個人会員会費	1,000,000	971,000	一般会員 191名分 (過去の未納払い～先払いも含めて)
			会費軽減措置対象者 4人
			学生会員 4人
法人会員会費	950,000	900,000	
雑収入	10,000	2,000	学会誌 計2冊 (購入者:中村賢治様 2冊)
		21	ゆうちょ利息
収入合計	5,652,158	5,565,179	

支出の部

項目	予算 (円)	決算 (円)	適用 (円)
会議費	300,000	0	第36回常任理事会(9月)交通費補助 0円
			第37回常任理事会(3月)交通費補助 0円
			第19回理事会(12月)昼食費 0円
会報	250,000	148,390	第50号 会報(9月)印刷代 60,610円
			第51号 会報(10月)印刷代 34,980円
			第52号 会報(3月)印刷代 52,800円
学会誌	500,000	200,000	第17号 印刷代 200,000円
通信・連絡費	250,000	147,987	郵送料 8,915円
			年会費請求書、会報送付発送代 139,072円
研究広報費	160,000	154,330	ホームページ回線利用料 ・誰でもネット 年間費用 132,000円 ・SSL年間費用(2022.3.15～2023.3.14) 22,000円 ・振込手数料330円
各種委員会	400,000	179,059	運営委員会費 82,387円
			企画委員会費 59,832円
			機関紙発行委員会費 100,000円 36,840円
			研究委員会活動経費 100,000円 0円
研究調査費	200,000	183,760	研究調査費活動経費 200,000円 183,760円
研究奨励賞費	70,000	0	受賞者なし
第19回大会運営補助費	150,000	17,684	残金は学会へ返還
事務経費	315,000	224,361	事務局アルバイト代 180,000円
			振込手数料,ATM硬貨手数料 4,270円
			事務用品代 0円
			NIE事務局 ネーム入り封筒作成代 35,200円
			NIEフォーラム発行のお知らせ 作成代 4,891円
予備費	3,057,158	170,280	NIEフォーラム2022 第1号
支出合計	5,652,158	1,425,851	2022年度 純支出計
残高		4,139,328	2023年度へ繰越
	5,652,158	5,565,179	

以上のとおり相違ありません。

2023年7月5日 監事氏名 片岡浩二 印

2023年8月29日 監事氏名 富士原紀絵 印

2022年度 運営委員長

重松克也 印

## 2 2023年度予算案について

[事業計画案]

- 4月1日 『NIE フォーラム』第1号発行  
 7月1日 学会誌第18号発送、会報53号発行  
 8月 理事選挙  
 8月10日 高校生探究活動発表企画『NIE 生徒研究発表会』プレ大会  
 8月19日 セミナー「フェイクニュース時代のメディア情報リテラシー育成プロジェクト  
 —学びの方法とコンテンツ(教材)を協同して創る—」  
 9月3日 常任理事会  
 11月3日 会報54号発行  
 12月2日 研究大会(福岡教育大学)、理事会、総会  
 3月3日 常任理事会

【年間を通して】2024年度発刊予定本の出版事業

## 2023年度 予算案(2023年4月1日～2024年3月31日)

## 収入の部

項目	予算(円)	備考
2022年度繰越金	4,139,328	
個人会費	1,040,000	5,000円×会員260名×0.8
法人会費	950,000	50,000円×19法人
雑収入	10,000	
収入合計	6,139,328	

## 支出の部

項目	予算(円)	備考
会議費	600,000	
会報	250,000	第53号 第54号 第55号
学会誌	500,000	第18号 印刷代
NIEフォーラム	200,000	
通信・連絡費	250,000	
研究広報費	160,000	ホームページ回線利用料等
各種委員会	400,000	各委員会×100,000円
研究調査費	200,000	研究委員会へ
研究奨励賞費	70,000	
理事選挙費	100,000	
第20回大会 運営補助費	150,000	
事務経費	315,000	アルバイト代 180,000円 事務用品代(含む事務局ネーム入り封筒作成代)50,000円 第20回総会資料印刷代50,000円 雑費35,000円
予備費	2,944,328	
支出合計	6,139,328	

### 3 役員改正について

標記の選挙につき、選挙管理委員会では2023年8月21日、細則に則り厳正に開票および集計を行いました。その結果、第10期理事候補者(20名)および補欠候補者(5名)を決定し諾否を求めました。その結果、理事候補者は以下のとおりとなりましたので、ご報告申し上げます。なお、投票数は165通でした。

理事候補者(50音順、敬称略)

赤池 幹	朝倉 淳	伊吹侑希子	稲井達也	植田恭子	白井淑子	鴛原 進
小田泰司	尾高 泉	角田将士	重松克也	関口修司	高木まさき	土屋武志
野津孝明	橋本祥夫	平石隆敏	二田貴広	森田英嗣	柳澤伸司	以上

選挙管理委員会 重松克也 (委員長)  
 吉田浩幸  
 中平一義  
 山口満  
 野寄雄太

### 【報告事項】

#### 1 日本NIE学会研究奨励賞について

受賞者 中平一義 野寄雄太

受賞論文 NIEを活用したメディア・リテラシー研究

－「ウクライナ問題」に対する伝えること・伝えることの認識－

受賞理由

執筆者は、ウクライナ問題を扱った新聞と新聞記者を活用して獲得した認識への省察を子どもたちに求め、「直感的・感情的思考」と「論理的思考」がどのように形成され、変容したのかを実証的に検証した。成果として、子どもが深く思考し、省察し、事実と感情のはざままで批判的に、創造的に考えたりしている姿を捉えている。これらの学習が、人の生の関わるテーマ以外でもあてはまるのかは、これから検討すべき課題であろうが、これからの進展に期待できるものと考え、研究奨励賞の候補として挙げるものである。

研究奨励賞選考委員会 小田泰司 (委員長)  
 平石隆敏  
 土屋武志  
 柳澤伸司  
 重松克也  
 角田将士



---

## 日本N I E学会研究奨励賞 規程

- 1 名称 この賞は、日本N I E学会研究奨励賞と称する。
- 2 趣旨 N I E研究および実践の発展を期して、学会員の研究および実践を奨励することを目的とする。そのため、受賞者に賞状と副賞を授与する。
- 3 受賞 原則として、毎年、受賞は1人又は1団体とする。
- 4 選考対象 選考対象は、前年度に発行された日本N I E学会誌に掲載された学会員による論文や報告（以下、論文等という。）とする。
- 5 選考手順
  - (1) 理事が受賞にふさわしい論文等を1点選び、理由を付して推薦する。
  - (2) 推薦された論文等について、審査委員会は審査を行い、常任理事会の承認を得て、その結果を理事会および総会で発表する。
- 6 審査委員会の構成と審査の方法
  - (1) 審査委員会は、常任理事会の互選により、会長を含む6名で構成する。委員長は委員の互選とする。
  - (2) 審査は、審査委員会の合議による。
  - (3) 理事が推薦した論文等は、次の観点から審査される。
    - ①研究内容・方法の独創性                      ②論述展開の論理性
    - ③N I E研究および実践への貢献            ④上記のほか、本規程の趣旨にふさわしい観点

---

## 2 第21回大会について

大阪教育大学天王寺キャンパスにて、2024年11月23日（土）と24日（日）の2日間、対面での開催をいたします。大会第一次案内は会報第56号（5月中旬発行予定）にてお知らせします。

## 日本N I E学会規約

### 第1章 総 則

第1条 本学会は日本N I E学会という。

第2条 本学会の本部は当面の間「横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1 横浜国立大学教育人間科学部 重松克也研究室」内に置く。本部は「日本NIE学会運営委員会内規」で定めた業務を行う。  
但しその他の地に支部を置くことができる。

### 第2章 目的および事業

第3条 本学会は新聞を教育に活用することに関する研究，調査，教育実践ならびにその会員相互の協力を促進し，我が国の教育の発展及び文化の向上に貢献することを目的とする。

第4条 本学会は前条の目的を達成するため次の事業を行う。

1. N I Eの学術的研究調査
2. 幼・小・中・高・大学・社会人を含めたN I E実践の推進と開発
3. N I E教育の普及・助成
4. 機関誌その他の図書の刊行
5. その他

### 第3章 会 員

第5条 本学会の会員は次の3種とする。

1. 正会員
2. 法人会員
3. 顧問

但し準会員をおくことができる。

第6条 正会員は本会の目的と規約に賛同し，理事会が承認した者とする。

第7条 準会員はN I Eの研究調査に関心を持

つ学生で所定の手続きを経て，理事会が承認した者とする。

第8条 正会員および準会員は所定の会費を納めなければならない。

第9条 法人会員は本学会の趣旨に賛成し，本学会と協同して会の目的を実現しようとする者で，理事会で承認した者とする。

第10条 顧問は特に本学会に功労のあった者で，理事会で承認した者とする。顧問には年会費は免除され，会報・学会誌は無償で送付される。

### 第4章 役 員

第11条 本学会は次の役員を置く。

1. 会長 1名
2. 副会長 1名
3. 理事 若干名
4. 監事 2名

第12条 会長および副会長は理事会において互選し，総会の承認をうる。その任期は総会後の4月1日より2年間とし，再任をさまたげない。

第13条 理事および監事は正会員の中から総会において選任する。

その任期は総会後の4月1日より2年間とし，再任をさまたげない。

第14条 補欠により選任した役員の任期は前2条の規定にかかわらず前任者の任期の残存期間とする。

第15条 会長は本学会を代表する。

会長が故障のある場合には，副会長に，その職務を代行させる。

第16条 理事会は会長および副会長，理事によって構成される。

理事会は総会の議決事項以外の会務を決定

する。

理事会は常任理事若干名を互選し、これに各委員会の執行を委任することができる。

第17条 理事会の議決は総員の過半数の同意を必要とする。

第18条 監事は、会計および会務執行の状況を監査する。  
監事は理事会に出席して意見を述べることができる。

第19条 会長は、理事会の承認を得て顧問を置くことができる。

## 第5章 総 会

第20条 総会は、本学会の最高議決機関であって、毎年1回定期に開くこととし、会長はこれを招集する。  
理事会が必要と認めたときは会長は何時でも臨時総会を招集することができる。  
正会員の5分の1以上の者が会議の目的たる事項を示して請求したときは、会長は臨時総会を招集しなければならない。

第21条 総会の議決は、別段の定めがある場合を除き、出席した正会員の過半数によって決める。

## 第6章 委 員 会

第22条 本学会の活動を促進するために委員会をおくことができる。  
各委員会の規則は別に定める。

## 第7章 資産および会計

第23条 本学会の資産は会費、寄附金およびその他の諸収入より成る。

第24条 本学会の会計年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第25条 毎年度の予算、決算および財産目録は総会の承認を受けることを要する。

## 第8章 規約の変更・実施

### および解散

第26条 本規約は、総会において、出席した正会員の3分の2以上の同意をえなければ、これを改正することができない。

第27条 本学会は総会員の3分の2以上の同意がなければ解散することができない。

第28条 本規約を実施するために細則を設けることができる。

### 附記

2005.3.20	制定・施行
2009.11.21	改正
2010.4.29	第2条事務局記載事項変更
2012.4.1	改正
2014.3.16	改正
2016.11.26	改正